



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部部長 (氏名) 内山 淳 TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	223,770	△12.2	26,888	47.6	20,350	20.5
23年3月期中間期	254,785	△14.4	18,214	237.9	16,883	52.6

(注) 包括利益 24年3月期中間期 25,305百万円 (—%) 23年3月期中間期 △6,825百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7.66	—
23年3月期中間期	8.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	8,940,569	630,116	6.4	10.46
23年3月期	10,231,548	611,154	5.3	9.76

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 568,124百万円 23年3月期 546,260百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

平成24年3月期中間期末現在の数値は速報値です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△14.1	18,000	△26.4	22,000	△48.4	8.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 単体業績予想につきましては、平成23年5月12日付けの公表において、通期で当期純利益150億円の見通しとしております。

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	2,750,346,891 株	23年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	96,427,644 株	23年3月期	96,427,644 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	2,653,919,247 株	23年3月期中間期	1,963,919,247 株

(注)23年3月期中間期及び24年3月期中間期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	86,376	△23.9	8,351	36.2	4,584	△50.8
23年3月期中間期	113,563	4.1	6,134	83.5	9,314	8.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	1.72
23年3月期中間期	4.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	8,080,974	629,051	7.8	12.96
23年3月期	9,258,002	618,705	6.7	12.55

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 627,693百万円 23年3月期 617,292百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

平成24年3月期中間期末現在の数値は速報値です。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 当中間期の連結業績は通期業績予想に対する進捗率としては高いものとなっておりますが、今後の国内景気や金融市場の先行き不透明感が払拭できない中であって、業績の見通しについて慎重に見極める必要があることから、業績予想の見直しにつきましては、これを見送っております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
4. 中間財務諸表(個別)	14
(1) 中間貸借対照表(個別)	14
(2) 中間損益計算書(個別)	16
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	17
(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)	20

1. 当中間期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当中間期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)において、同年3月11日に発生した東日本大震災(以下「震災」)により急激に落ち込んだ生産活動・個人消費は順次回復に向かってはいるものの、依然として被災地の復興、復興財源の捻出、福島原発事故の収束、電力供給の制約に対するエネルギー政策の再構築等といった、震災がもたらした諸課題が山積しております。また、ギリシャ問題をはじめとした欧州債務危機の高まり、欧米経済の停滞及び新興国の一部での成長の鈍化等により、世界経済に対する先行き懸念が増大し、国際金融市場が低迷するとともに、国内では厳しい雇用情勢やデフレ状況が続いていることから、景気の下振れ懸念も拭い切れず、日本経済の本格的な回復には今しばらく時間がかかると思われま

す。このような状況にあつて、この9月に発足した新政権においては、それまでの政治の停滞を打破して、山積する難題を適切かつ迅速に解決・実行することが強く求められておりますが、ねじれ国会等の政治状況を踏まえると、今後、政策実現には紆余曲折があることも予想されます。

こうした中、為替相場については、震災直後の急激な円高阻止に向けた国際協調介入の効果は長続きせず、特に当中間期後半は欧州債務危機や欧米経済の停滞等により再び円高に向かい、ユーロ円相場では9月末には約103円(3月末比約15円の円高)、ドル円相場では9月末には約77円(同比約6円の円高)となり、さらに10月以降も円高傾向が続いております。次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、期初は1.3%前後で推移いたしましたが、国内外の厳しい経済状況等が影響して低下傾向となり、9月末には1.0%前後になりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移いたしました。最後に、日経平均株価については、9月26日には終値ベースで今年最安値(当中間期末現在)の8,374円13銭を記録しており、また、9月末終値では8,700円29銭となって3月末終値に対して1,050円超の下落となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした中期経営計画を策定いたしました。現在、同計画の2年目に入っており、震災の影響等、当初想定していなかった厳しい事業環境下にあります。引き続き、計画達成に向けて各業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りであります。

(法人業務)

当行グループは、平成23年4月1日付けで、主として法人のお客さまに関する業務において、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」に再編成いたしました。

このような新体制の下、引き続き事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対して、それぞれの顧客特性に向けた最適なソリューションの提供に努めております。具体的には、まず、ヘルスケアファイナンスをはじめとして、当行の独自性と特色を発揮でき、社会的ニーズや成長性が見込める業種・分野での確固たる地位の構築を図っております。次に、企業再生ビジネスについては、前連結会計年度に専門部署を設置する等、取り組みを強化しており、その成果の1つとして、この9月には株式会社企業再生支援機構の支援が決定しているコロナ工業株式会社(神奈川県横浜市)のベトナム工場建設に係るファイナンス契約を締結いたしました。また、新規貸出顧客の開拓等、顧客基盤の拡大にも引き続き注力するとともに、地域金融機関に対するシンジケートローンの組成への支援を強化しており、その第一弾として、この9月に株式会社大東銀行(福島県郡山市)が組成したシンジケートローンにコ・アレンジャー(副幹事行)として参加し、その円滑

な組成を支援いたしました。さらに、不動産ノンリコースファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、クレジットトレーディング、アドバイザー、金融市場関連業務等について、引き続き強化・推進を図っており、一方で、自己勘定取引等で過去積み上がったノンコア資産の削減についても継続して推進しております。加えて、「法人部門」傘下の昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)においては、既存業務の推進はもとより、外食産業における店舗でのLED照明導入に伴うファイナンス、さらには風力発電事業に係るファイナンス等、環境経営を推進するお客さまに対する支援業務を拡充するとともに、高い専門性を有する米社との業務提携により、中古半導体製造装置の売買及びオペレーティング・リース事業に参入する等、新たなコアビジネスの確立に向けた取り組みを強化しております。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務、及び主に子会社によるコンシューマーファイナンス業務を積極的に推進してまいりました。

まず、リテールバンキング業務においては、引き続き、お客さまの多様な運用ニーズに対応した幅広い金融商品の提供及びユニークな商品設計を有する「パワースマート住宅ローン」の推進に努めました。このうち、ご退職されたお客さまのニーズに最適な金融商品を提供する資産運用コンサルティングサービスの充実を図るとともに、各地で資産運用セミナーを継続的に開催する等、お客さまにとって有益な情報の提供にも努めました。また、既に総合口座「PowerFlex」(パワーフレックス)をお持ちのお客さまにダイレクトメールでチューリッヒ保険会社の傷害保険をご提案する等、今までご来店のお客さまが少なかったお客さまや若年層のお客さまとのリレーション強化にも注力しております。さらに、店舗、ATM、コールセンター、インターネットといった顧客チャネルについて、引き続きその利便性の向上を重視した整備・充実を図りました。これらの施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金はビジネスの積極的な推進に十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達基盤の確立に大いに貢献しております。

次にコンシューマーファイナンス業務においては、昨年6月の改正貸金業法の完全施行等により、取り巻く環境は厳しいものがありますが、引き続き当行グループ挙げての各子会社の経営合理化・効率化に努めております。また、各子会社において、それぞれの特色を活かした業務の推進を図り、収益力の向上に努めております。このうち、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)においては、その事業子会社により、住宅ローン実行までのつなぎローン「アプラスブリッジローン」、クレジットカード事業、個人ローン等の代位弁済にかかる求償権に関する債権回収業務等について、外部との提携も推進しつつ、その拡充を図っております。さらに、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)においては、地域金融機関が行う個人向け無担保ローン事業における信用保証業務を今後のビジネスの重要な柱と位置づけ、その拡大に向けて積極的に取り組んでおります。

(銀行本体による個人向け無担保ローン事業の開始)

当行は、監督官庁からの必要な認可の取得等を経て、新生フィナンシャルによる個人向け無担保ローン事業の一部を同社から譲り受け、本年10月1日より、新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドによる銀行本体での本格的な個人向け無担保ローンの提供を開始いたしました。

また、本事業の開始にあたって、専門部署として当行個人部門のコンシューマーファイナンス本部内に「레이크事業部」を10月1日付けで新設し、同部を中心として、新生フィナンシャルで培ったノウハウを活かしつつ、マーケティング、顧客サービス、与信管理、債権管理等、本事業推進に必要な体制を構築いたします。

銀行が大規模な無人店舗ネットワークを駆使して個人向け無担保カードローン事業を本格的に実施するのは、当行が初めてとなります。新生フィナンシャルが「레이크」ブランドで提供してきた利便性、迅速性の高いサービスを活用し、さらに当行グループで培ってきたブランド力、マーケティングノウハウ、審査能力を融合して、銀行本体が個人のお客さま

の小口金融ニーズに円滑かつ柔軟に対応することで、個人顧客基盤の拡充と収益力の向上を図るとともに、この分野におけるリーディングバンクとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献してまいります。また、新生フィナンシャルにおいては、既存のお客さまへのサービスの継続と、本事業及び他行向けの信用保証業務の拡大により、今後とも安定的な収益を確保し、さらなる成長を図ってまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期は、国内外の金融市場の低迷により、保有有価証券の一部で減損処理を余儀なくされる等の影響を受けましたが、各ビジネス部門がそれぞれの業務を積極的に推進して収益力の安定・嵩上げを図ったこと、与信関連費用が大幅に減少したこと、引き続き徹底した経費削減を行ったことにより、連結業績は前中間期を上回りました。

当中間期において、経常収益は2,237億円(前中間期比310億円減少)、経常費用は1,968億円(同比396億円減少)となり、経常利益は268億円(同比86億円増加)となりました。

このうち、資金利益は、貸出金の減少等により前中間比で減少し、また、非資金利益(ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益)は、金融市場の低迷による影響を受けたことに加えて、ノンコア資産の圧縮に伴う売却益が減少したこともあって、全体としては同比減少したものの、相応の利益水準は確保いたしました。これらに加えて、保有株式に関する損益に関しては、上場株式の一部等で減損処理を実施いたしましたが、一方でノンコア資産の外国株式の売却益を計上しており、ネットでは黒字を確保しております。次に、与信関連費用については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)の適用を踏まえ、当中間期から償却債権取立益(59億円)を特別利益ではなく与信関連費用に含めておりますが、その影響を除いても、前期までに行った保守的・予防的な貸倒引当金の計上、ノンコア資産の継続的な圧縮、厳正な信用リスクの徹底等が奏効して、同比大きく減少いたしました。また、人件費・物件費といった経費については、引き続き全業務分野に亘る合理化に努めた結果、同比94億円(同比約13%)減少いたしました。

さらに、特別損益は11億円の損失となり、加えて法人税等合計34億円(損)、少数株主利益19億円(損)を計上した結果、当中間期における中間純利益は203億円(同比34億円増加)となりました。

セグメント別では、まず法人部門については、金融市場の低迷により保有有価証券の一部で減損処理を実施したものの、収益力の嵩上げに向けて業務に邁進したこと、与信関連費用及び経費は前中間期を下回ったこと、昭和リースも順調であったことから、前中間期に比べて収益は大きく改善いたしました。

次に、金融市場部門については、金融市場の低迷等により、収益状況は全体的に厳しいものとなったことに加えて、前中間期に計上した当行劣後債の消却益がなかったことから、前中間期の業績を下回りました。

さらに個人部門については、まずリテールバンキング本部では、引き続き安定的に利益を計上いたしました。次に、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル等の、コンシューマーファイナンス本部傘下の各子会社では、改正貸金業法の影響等により貸出金が減少したことから資金利益は減少したものの、それとともに与信関連費用も大幅に減少し、さらに引き続き効率的・合理的な業務運営に努めたことから、全体として業績は堅調に推移いたしました。

(セグメント別損益状況の詳細につきましては、本日公表の「決算概要」の表20~24をご参照ください。)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態については、総資産が8兆9,405億円(前連結会計年度末比1兆2,909億円減少)、純資産は6,301億円(同比189億円増加)となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は、4兆1,255億円(同比1,659億円減少)となりましたが、コンシューマーファイナンス業務子会社における減少ペースは緩やかになってきております。次に、有価証券は、国債残高の減少等

により2兆2,201億円(同比1兆662億円減少)となり、このうち国債残高は1兆6,044億円となっております。一方、預金・譲渡性預金については5兆5,373億円(同比733億円減少)となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまの預金をはじめとして、順調に積み上がっております。また、債券・社債は4,767億円(同比510億円減少)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)においては、当中間期末は2,544億円(前事業年度末2,796億円)、不良債権比率は5.96%(同6.78%)となり、いずれも改善いたしました。

また、銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)は10.46%(Tier1比率8.74%)となっており(速報ベース)、いずれも前連結会計年度末比改善いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

震災の影響、欧州債務危機、世界経済の先行き懸念の増大等により、今後の国内景気や金融市場の動向には不透明感が色濃く漂う状況にあって、当行としては、引き続き、業績の見通しについて慎重に見極めていく必要があると考えております。このため、当中間期の連結業績は通期の業績予想に対する進捗率としては高いものとなっておりますが、今回、業績予想の見直しにつきましては、これを見送ることといたしました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	452,751	329,447
コールローン及び買入手形	—	30,187
債券貸借取引支払保証金	10,388	52,412
買入金銭債権	157,006	147,015
特定取引資産	195,396	239,195
金銭の信託	253,688	276,498
有価証券	3,286,382	2,220,124
貸出金	4,291,462	4,125,538
外国為替	42,069	22,201
リース債権及びリース投資資産	206,216	198,368
その他資産	794,798	772,359
有形固定資産	50,099	48,647
無形固定資産	96,013	89,499
債券繰延資産	182	159
繰延税金資産	18,603	16,017
支払承諾見返	575,700	557,226
貸倒引当金	△199,211	△184,330
資産の部合計	10,231,548	8,940,569
負債の部		
預金	5,436,640	5,384,373
譲渡性預金	174,046	152,986
債券	348,270	313,190
コールマネー及び売渡手形	160,330	140,229
債券貸借取引受入担保金	269,697	223,069
特定取引負債	147,787	191,246
借入金	1,672,790	547,252
外国為替	39	16
短期社債	22,800	43,600
社債	179,611	163,603
その他負債	569,362	551,702
賞与引当金	8,084	4,335
役員賞与引当金	38	22
退職給付引当金	11,016	7,085
役員退職慰労引当金	285	195
利息返還損失引当金	43,199	29,934
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	690	381
支払承諾	575,700	557,226
負債の部合計	9,620,394	8,310,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	55,087	72,783
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	574,195	591,891
その他有価証券評価差額金	△15,225	△7,489
繰延ヘッジ損益	△10,197	△12,870
為替換算調整勘定	△2,511	△3,406
その他の包括利益累計額合計	△27,935	△23,766
新株予約権	1,413	1,357
少数株主持分	63,481	60,633
純資産の部合計	611,154	630,116
負債及び純資産の部合計	10,231,548	8,940,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	254,785	223,770
資金運用収益	112,837	83,123
(うち貸出金利息)	96,596	72,580
(うち有価証券利息配当金)	12,763	9,715
役務取引等収益	24,426	25,146
特定取引収益	12,624	9,340
その他業務収益	97,122	85,400
その他経常収益	7,774	20,758
経常費用	236,571	196,882
資金調達費用	26,660	22,374
(うち預金利息)	18,275	14,966
(うち借用金利息)	3,762	2,924
(うち社債利息)	2,483	2,828
役務取引等費用	12,131	11,269
特定取引費用	5,443	2,798
その他業務費用	55,841	66,756
営業経費	80,935	70,751
その他経常費用	55,560	22,932
経常利益	18,214	26,888
特別利益	11,821	509
特別損失	5,323	1,635
税金等調整前中間純利益	24,711	25,762
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,699
法人税等調整額	1,785	1,799
法人税等合計	2,962	3,499
少数株主損益調整前中間純利益	21,748	22,262
少数株主利益	4,865	1,911
中間純利益	16,883	20,350

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	21,748	22,262
その他の包括利益	△28,573	3,042
その他有価証券評価差額金	△9,754	7,714
繰延ヘッジ損益	△4,632	△2,672
為替換算調整勘定	△13,518	△1,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△668	△577
中間包括利益	△6,825	25,305
親会社株主に係る中間包括利益	△361	24,519
少数株主に係る中間包括利益	△6,463	785

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	476,296	512,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	476,296	512,204
資本剰余金		
当期首残高	43,554	79,461
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,554	79,461
利益剰余金		
当期首残高	12,438	55,087
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△2,653
中間純利益	16,883	20,350
連結子会社増加による減少高	—	△0
連結子会社減少による減少高	—	△0
当中間期変動額合計	16,883	17,696
当中間期末残高	29,321	72,783
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	459,730	574,195
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△2,653
中間純利益	16,883	20,350
連結子会社増加による減少高	—	△0
連結子会社減少による減少高	—	△0
当中間期変動額合計	16,883	17,696
当中間期末残高	476,614	591,891

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,398	△15,225
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,673	7,736
当中間期変動額合計	△9,673	7,736
当中間期末残高	△8,274	△7,489
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,327	△10,197
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,632	△2,672
当中間期変動額合計	△4,632	△2,672
当中間期末残高	△7,959	△12,870
為替換算調整勘定		
当期首残高	△741	△2,511
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,939	△895
当中間期変動額合計	△2,939	△895
当中間期末残高	△3,680	△3,406
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,669	△27,935
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,244	4,168
当中間期変動額合計	△17,244	4,168
当中間期末残高	△19,914	△23,766
新株予約権		
当期首残高	1,672	1,413
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△55
当中間期変動額合計	△60	△55
当中間期末残高	1,611	1,357
少数株主持分		
当期首残高	176,221	63,481
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△20,334	△2,847
当中間期変動額合計	△20,334	△2,847
当中間期末残高	155,886	60,633

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	634,954	611,154
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△2,653
中間純利益	16,883	20,350
連結子会社増加による減少高	—	△0
連結子会社減少による減少高	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,640	1,265
当中間期変動額合計	△20,756	18,961
当中間期末残高	614,197	630,116

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	313,424	223,180
コールローン	—	30,187
債券貸借取引支払保証金	3,050	13,784
買入金銭債権	408,701	237,564
特定取引資産	182,828	193,654
金銭の信託	360,976	343,854
有価証券	3,701,794	2,636,008
投資損失引当金	△3,370	△3,370
貸出金	3,973,251	4,060,852
外国為替	42,069	22,201
その他資産	350,248	397,683
有形固定資産	18,236	17,956
無形固定資産	9,987	8,306
債券繰延資産	182	159
繰延税金資産	1,894	—
支払承諾見返	9,603	9,104
貸倒引当金	△114,877	△110,152
資産の部合計	9,258,002	8,080,974
負債の部		
預金	5,565,258	5,641,687
譲渡性預金	174,046	152,986
債券	352,570	315,890
コールマネー	160,330	140,229
債券貸借取引受入担保金	265,028	178,987
特定取引負債	144,375	155,221
借入金	1,405,648	315,428
外国為替	218	179
社債	222,268	208,185
その他負債	335,798	329,798
未払法人税等	314	307
リース債務	3	2
資産除去債務	4,003	4,109
その他の負債	331,476	325,379
賞与引当金	4,149	1,922
繰延税金負債	—	2,299
支払承諾	9,603	9,104
負債の部合計	8,639,296	7,451,922

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	117,980	119,910
利益準備金	11,035	11,566
その他利益剰余金	106,944	108,344
繰越利益剰余金	106,944	108,344
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	637,091	639,022
その他有価証券評価差額金	△15,346	△6,935
繰延ヘッジ損益	△4,452	△4,393
評価・換算差額等合計	△19,799	△11,328
新株予約権	1,413	1,357
純資産の部合計	618,705	629,051
負債及び純資産の部合計	9,258,002	8,080,974

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	113,563	86,376
資金運用収益	64,840	49,978
(うち貸出金利息)	38,181	32,092
(うち有価証券利息配当金)	20,513	16,056
役務取引等収益	7,092	7,830
特定取引収益	10,960	9,617
その他業務収益	20,118	2,768
その他経常収益	10,552	16,181
経常費用	107,429	78,024
資金調達費用	28,232	21,868
(うち預金利息)	18,297	14,976
(うち社債利息)	6,871	4,247
役務取引等費用	5,402	4,863
特定取引費用	5,479	2,915
その他業務費用	4,278	9,939
営業経費	31,263	28,572
その他経常費用	32,772	9,865
経常利益	6,134	8,351
特別利益	6,679	59
特別損失	2,044	1,427
税引前中間純利益	10,769	6,983
法人税、住民税及び事業税	△365	379
法人税等調整額	1,820	2,019
法人税等合計	1,454	2,399
中間純利益	9,314	4,584

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	476,296	512,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	476,296	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,558	79,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,558	79,465
資本剰余金合計		
当期首残高	43,558	79,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,558	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,035	11,035
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	530
当中間期変動額合計	—	530
当中間期末残高	11,035	11,566
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	95,773	106,944
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△3,184
中間純利益	9,314	4,584
当中間期変動額合計	9,314	1,399
当中間期末残高	105,088	108,344
利益剰余金合計		
当期首残高	106,809	117,980
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△2,653
中間純利益	9,314	4,584
当中間期変動額合計	9,314	1,930
当中間期末残高	116,124	119,910

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	554,105	637,091
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△2,653
中間純利益	9,314	4,584
当中間期変動額合計	9,314	1,930
当中間期末残高	563,420	639,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	△15,346
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,764	8,410
当中間期変動額合計	△9,764	8,410
当中間期末残高	△9,402	△6,935
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△192	△4,452
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,576	59
当中間期変動額合計	△1,576	59
当中間期末残高	△1,769	△4,393
評価・換算差額等合計		
当期首残高	168	△19,799
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,341	8,470
当中間期変動額合計	△11,341	8,470
当中間期末残高	△11,172	△11,328
新株予約権		
当期首残高	1,672	1,413
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△60	△55
当中間期変動額合計	△60	△55
当中間期末残高	1,611	1,357

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	555,947	618,705
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△2,653
中間純利益	9,314	4,584
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,402	8,415
当中間期変動額合計	△2,087	10,345
当中間期末残高	553,859	629,051

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。